

資料1-3
(若者の転出入)

三重県における若者の転出入状況について

本県において、進学や就職に伴う15～29歳の若者の転出超過は全体の約8割を占め、転出超過の大きな要因の一つとなっていることから、若者の転出入に関するデータを以下に示す。

転出超過数の推移をみると、毎年若者(15歳～29歳)の転出超過数が他の年齢階級と比べて大きい。

【表1】転入超過数の推移 (マイナスは転出超過を示す。)

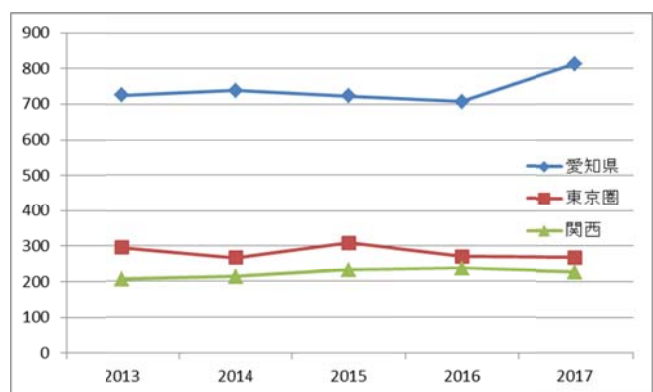
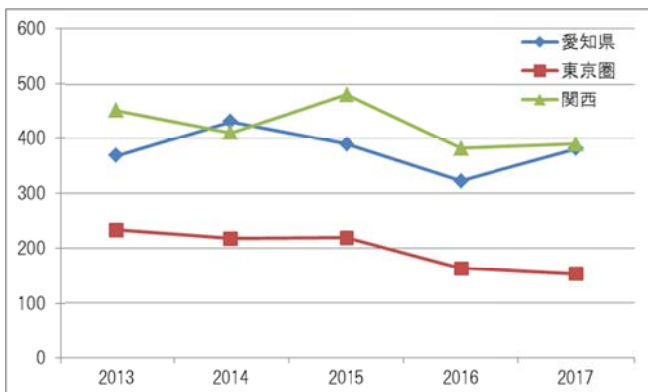
転入超過数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総数	-1,592	-968	-2,109	-3,226	-2,839	-4,218	-3,597	-4,063
0～4歳	218	284	304	-11	191	64	104	-117
5～9	16	53	59	-39	-31	-52	-43	-71
10～14	-28	74	-40	14	-91	-61	-96	-71
15～19	-759	-651	-818	-693	-690	-774	-904	-977
20～24	-1,162	-1,146	-1,571	-1,445	-1,434	-1,702	-1,648	-1,699
25～29	-203	-230	-552	-795	-536	-868	-609	-711
若者計	-2,124	-2,027	-2,941	-2,933	-2,660	-3,344	-3,161	-3,387
30～34	108	265	141	-113	-116	-263	-116	-186
35～39	56	258	168	-22	-29	-246	-93	-5
40～44	-67	60	174	14	86	27	-105	-124
45～49	-4	-28	-6	21	-48	-150	22	-95
50～54	25	16	55	-88	-97	-127	-41	-37
55～59	123	83	-9	-49	3	40	-16	51
60～64	171	138	107	79	41	33	-43	51
65～69	-13	44	77	42	47	49	47	17
70～74	8	-36	-41	-18	-9	-24	34	-25
75～79	-21	-67	-70	-38	-39	-43	-20	-43
80～84	-25	-44	-79	-41	-61	-44	-29	5
85～89	-14	-27	-10	-49	-16	-50	-32	-8
90歳以上	-18	-14	3	5	-10	-27	-9	-18

※住民基本台帳人口移動報告

【図1】10代、20代の転入元・転出先の推移 (愛知県、東京圏、関西)

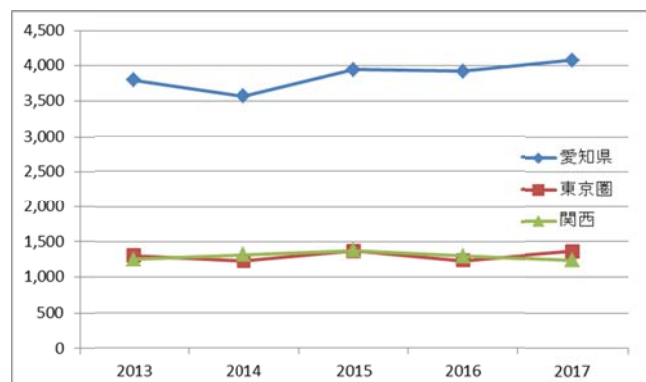
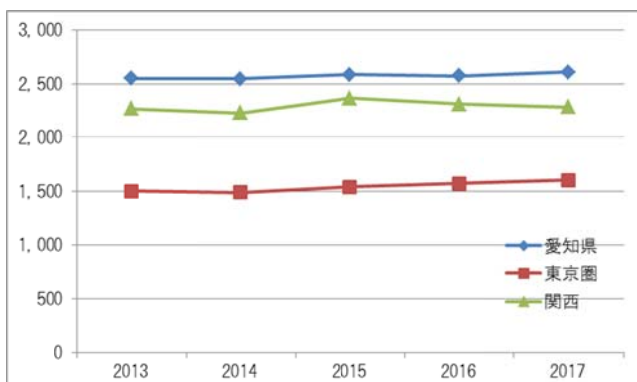
三重県への転入者数 (10～19歳)

三重県からの転出者数 (10～19歳)



三重県への転入者数 (20～29歳)

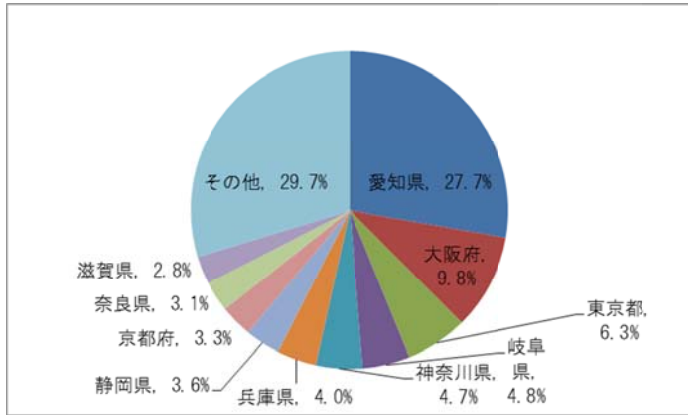
三重県からの転出者数 (20～29歳)



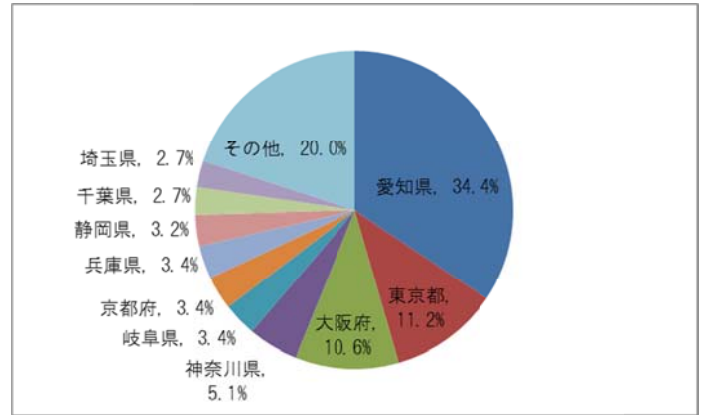
※住民基本台帳人口移動報告

【図2】10代、20代の転入元、転出先の割合

転入元の割合（2017年）



転出先の割合（2017年）



※住民基本台帳人口移動報告

10代の三重県への転入者数については、東京圏及び関西からの転入が減少傾向にある。

愛知県からの転入者数は減少傾向にあったが、2017年は増加に転じた。

転出について、愛知県への転出は2016年までは減少傾向にあったが、2017年は増加に転じた。

東京圏への転出は2015年から減少傾向にあり、関西への転出は2013年以降微増傾向であったが、2017年は減少に転じた。

20代の三重県への転入者数については、関西からの転入は2015年以降微減傾向であるが、愛知県、東京圏からの転入者は2013年以降微増傾向にある。転出については、愛知県へは2014年以降増加傾向にあり、東京圏及び関西への転出はほぼ横ばいで推移している。

転入元、転入先について過去3年間大きな変動はない。2017年は愛知県からの転入者が27.7%で最も多く、次いで大阪府(9.8%)、東京都(6.3%)の順であった。

転出先についても愛知県が34.4%と最も多く、次いで東京都(11.2%)、大阪府(10.6%)の順であった。

<ライフシーン1 学ぶ>

【表2】4年制大学に進学した県内高等学校卒業生の進学先

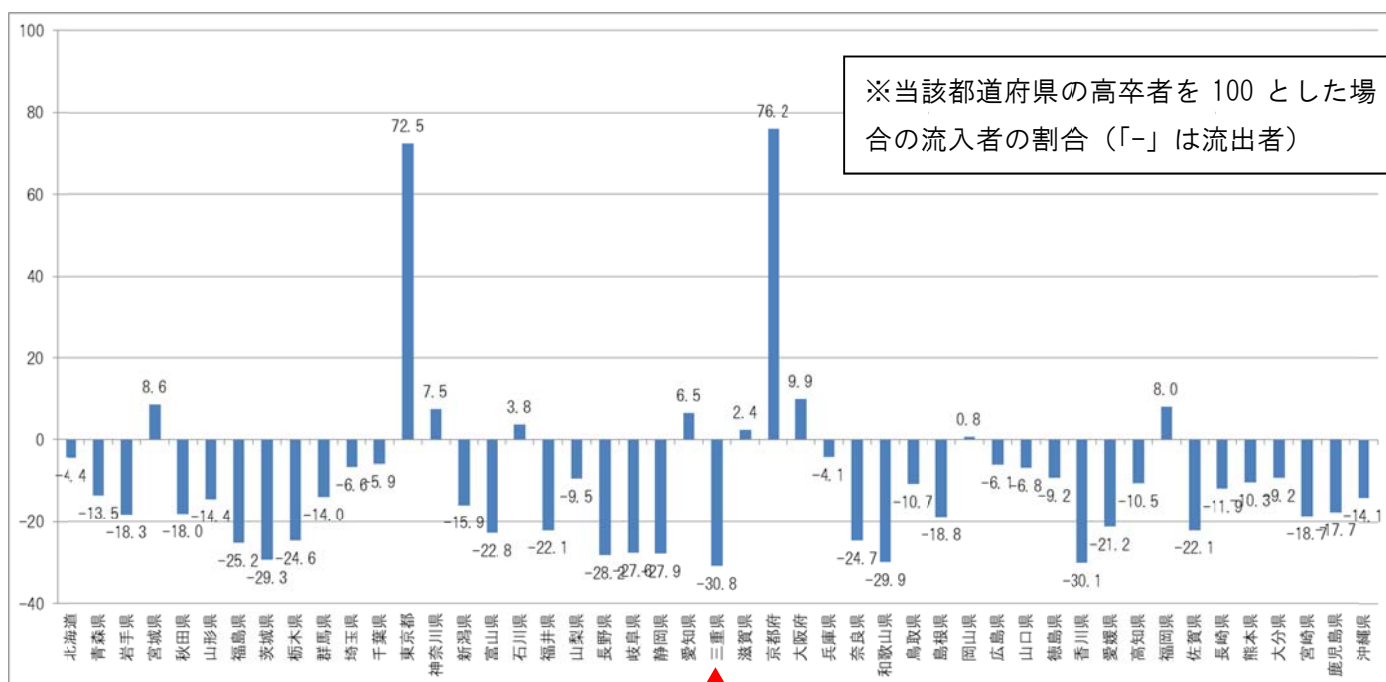
	全体	三重県	県外	県外のうち 愛知県	県外のうち 東京圏	県外のうち 関西圏
2017年	8,299	1,704	6,595	3,207	826	1,634
		20.5%	79.5%	38.6%	10.0%	19.7%
2016年	7,969	1,618	6,351	3,082	773	1,611
		20.3%	79.7%	38.7%	9.7%	20.2%
2015年	8,076	1,718	6,358	3,053	748	1,658
		21.3%	78.7%	37.8%	9.3%	20.5%
2014年	8,214	1,661	6,553	3,192	839	1,655
		20.2%	79.8%	38.9%	10.2%	20.1%
2013年	8,296	1,612	6,684	3,267	749	1,769
		19.4%	80.6%	39.4%	9.0%	21.3%

※文部科学省「学校基本調査」を基に三重県戦略企画部戦略企画総務課

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

※割合は、県内高等学校卒業生全体に対する割合を示す。

【図3】4年制大学進学時の都道府県別流入・流出率（2017年度）



※当該都道府県の高卒者を100とした場合の流入者の割合（「-」は流出者）

※文部科学省「学校基本調査」を基に三重県戦略企画部戦略企画総務課

4年制大学に進学した県内高等学校卒業生のうち県内大学に進学した者の割合は約2割となっており、8割もの学生が県外大学に進学している。（過去8年間で2割前後を推移）

進学先では、愛知県が約4割、東京圏が1割、関西圏が約2割となっており、この割合は毎年大きな変動はない。

2017年度の大学進学時の流出の割合が全国で最も高く30.8%となっている。

<ライフシーン2 働く>

【表3】三重県の高等学校卒業生の県外への就職状況

※全日制・定時制

		2012	2013	2014	2015	2016	2017
卒業生数 (A)	人	16,074	16,424	15,798	15,988	15,952	16,212
就職者数 (B)	人	3,874	4,139	4,111	4,206	4,236	4,347
	(B) / (A)	24.1%	25.2%	26.0%	26.3%	26.6%	26.8%
県外への就職者数 (C)	人	448	490	473	541	564	605
	(C) / (B)	11.6%	11.8%	11.5%	12.9%	13.3%	13.9%
就職先	東京都	人	16	23	28	37	31
	愛知県	人	307	321	294	354	383
	大阪府	人	45	44	55	60	48
	その他道府県	人	80	102	96	90	99
卒業生数 (前年比)	%	-	2.2	-3.8	1.2	-0.2	1.6
就職者数 (前年比)	%	-	6.8	-0.7	2.3	0.7	2.6
県外への就職者数 (前年比)	%	-	9.4	-3.5	14.4	4.3	7.3

※文部科学省「学校基本調査」

県内の高等学校卒業生の愛知県への就職率も増加傾向である。県外への就職先のうち、愛知県が約73%を占め、大阪府約6.8%、東京都約5.1%となっている。

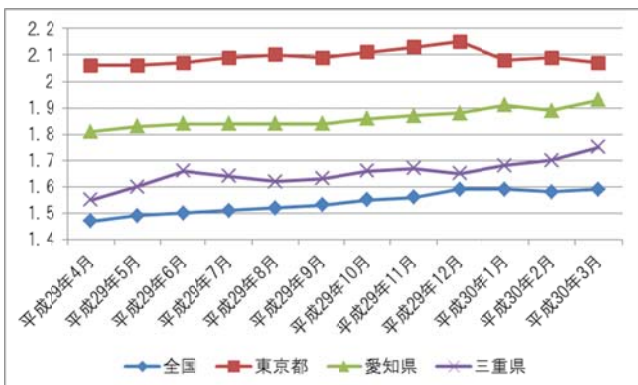
【表4】県内高等教育機関の卒業生のうち、県内企業等に就職した学生の割合

	全体	三重県	県外
2017年	3,163	1,539	1,624
(速報値)		48.7%	51.3%
2016年	3,085	1,506	1,579
		48.8%	51.2%
2015年	3,014	1,475	1,539
		48.9%	51.1%

※三重県戦略企画部戦略企画総務課

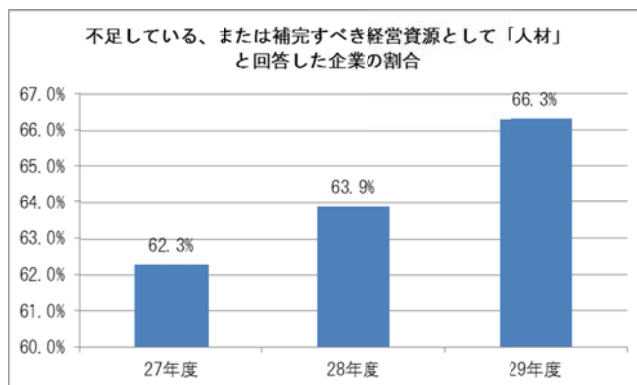
三重県内の企業に就職した県内高等教育機関の卒業生は約半数で、残りの半数が県外で就職している。毎年県内と県外の就職者数、割合とも大きな変動はなく推移している。

【図4】 受理地別有効求人倍率の推移



※厚生労働省「一般職業紹介状況」

【図5】 三重県内企業へのアンケート結果



※三重県雇用経済部雇用経済総務課「県内事業所アンケート」

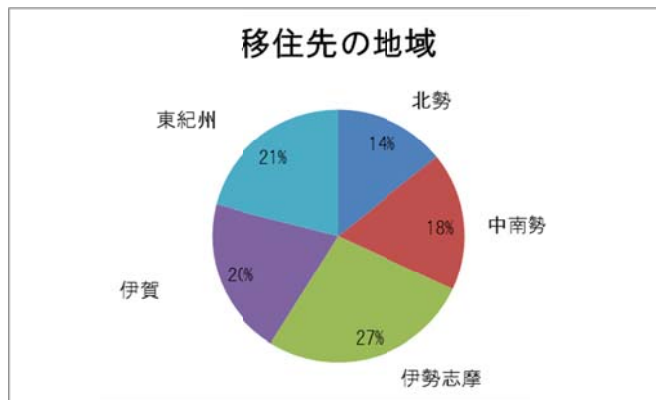
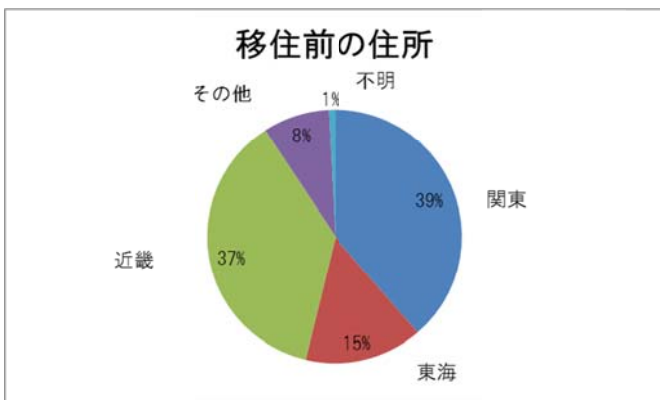
受理地別有効求人倍率は、三重県は東京都や愛知県よりも低いが、全国平均よりは高く推移している。

三重県雇用経済部雇用対策課が県内の事業所に対し実施したアンケートにおいて、「不足している、または補完すべき経営資源」として「人材」（項目中最多回答）を挙げた企業は66.3%となり、その割合は年々増加している。

<ライフシーン3 暮らす>

【図6】 2017年度県および市町の施策を利用した県外からの移住者のうち29歳までの移住者

※全移住者数：322人、うち29歳まで：119人



※三重県地域連携部地域支援課

県および市町の施策を利用した県外からの移住者の約4割を占める29歳以下の傾向について、関東地方及び近畿地方からの移住者がそれぞれ約4割を占めている。

移住先は、伊勢志摩が最も多く約3割、続いて中南勢、伊賀、東紀州がそれぞれ約2割となっている。